

平成 17 年度 第 3 回 理事会 抄録

日時：平成 17 年 7 月 16 日（土）13:00～16:20

場所：（社）日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：杉原（会長）、山根（副会長）、荻原（事務局長）、
富岡、古川、長谷川（監事）、岩瀬、香山、比留間、
松房（常務理事）、大熊、大丸、片岡、小林（正）、
長尾、早川（昭）、日垣、山本（理事）、太田、小林
（毅）、糊澤、早川（宏）、澤田、三澤（新理事）、石
塚、鷺田、庄司（部・委員長）、大瀧（士会連絡協議
会長）

会議に先立ち、新・旧理事合同での理事会となる旨の
説明が会長よりなされ、各理事が自己紹介をした。

審議事項

1. 新体制について（杉原会長）17 年度、各部長、委員
長を下記のとおり選任する。カッコ内は担当理事、なお、
副会長の業務分担については 9 月理事会に提示する。
財務：石塚恵子（中村・山根・荻原）、学術：石川隆志（小
林（正）・澤田）、教育：陣内大輔（岩瀬・早川（昭）・早川
（宏））、広報：三沢幸史（糊澤・山本）、福利：大塚太（片
岡・日垣）、渉外：中村春基、事業：塚原正志（太田・比
留間・三澤）、調査：奈良篤志（荻原・小林（毅）・澤田）、
保険：東祐二（太田・糊澤・山本）、国際：吉川ひろみ（小
林（毅）・鶴見）、保健福祉：永田穰（太田・大丸・早川（宏）・
三澤）、企画調整：毛束忠由、規約：土井勝幸、選挙管
理：小貫量代、学会評議：岩崎テル子、表彰：大西麗子、
WFOT 認定等：佐竹勝、倫理：佐藤陽子、養成教育検討：
清宮良昭、認定作業療法士審査：鷺田孝保、40 周年：松
房利憲、総会議運：中里瑠美子、WFOT 代表：富岡詔子、WFOT
第一代理：奈良進弘、WFOT 第二代理：吉川ひろみ、士会
組織担当：大熊・片岡・岩瀬・日垣、精神障害問題担当：
山根・大丸・荻原・香山・糊澤・小林（正）・鶴見・早川（昭）・
比留間、機器問題担当：中村・大熊・大丸・片岡・早川（宏）、
認知症問題担当：大熊・荻原・香山、事務局長：荻原、
常務理事：小林（正）・岩瀬・早川（宏）・太田・比留間・
荻原・鶴見・香山 承認

2. 第 40 回総会質疑応答に関する確認とそれへの対応

(会長) 総会において出された質問、意見について確認した。作業療法の成果を示すデータの蓄積、生涯教育制度について、専従理事について等々、今後の対応について討議、検討を行った。承認

3. 40周年記念式典について(松房40周年記念事業実行委員長)10月28日(金)ホテルニューオータニにおいてPTと合同で開催。感謝状贈呈候補の医療関係者及び賛助会員について案が示された。PT協会と協議し決定していく。両協会連名で感謝状を贈呈する。承認

4. 認定作業療法士追加認定について(鷲田認定作業療法士審査等委員長)県士会の事務手続きの不手際のため認定が遅れた1名について追加認定する。承認

報告事項

1. 第39回日本作業療法学会報告(鷲田第39回日本作業療法学会長)参加者累計3,975人、オンライン登録総数662件、採択件数604件、不採択件数48件、査読者371名、特別企画としてIT会議、自助具・遊具の作品コンテストを行い、作品を小冊子にまとめた。会計報告については集計が終了次第報告する。

2. 第40回総会報告および反省(庄司総会議事運営委員長)6月24日(金)つくば国際会議場において開催。出席者数429名、委任状7,992名、合計8,421名、出席者数はここ数年横ばいで、会員数の増加とともに委任状の回収が困難になっている。士会によって格差がある。今後システムを再考する必要もある。総会の所要時間として2時間20分は必要であると考える。

3. 演題オンライン登録システムの構築について(荻原事務局長)5月の理事会で委託業者(有)リムテックが選定され、学会評議員会・学術部・事務局で作業を進めてきた。システムの仕様、契約書の概要についてほぼ確定した。基本システムはつくば学会での仕様を大筋で踏襲し、京都学会から持続的なシステムとして運用する。初期費用として見積額約300万、補正予算を組む。

4. 社会復帰調整官資格職種（政令）への作業療法士の明記（香山理事）心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律施行令が改正され、精神障害者の保健及び福祉に関する専門的知識を有する者として作業療法士が加えられ、受験資格が得られた。平成 17 年 7 月 15 日施行。

5. 臨床心理士および医療心理師法案要綱骨子（案）（早川（昭）理事）法案の骨子がまとまった。国会で可決されれば平成 18 年 4 月から施行される。

6. 運動器リハ専門医制度の発足に向けて（会長）PT・OT 協会との話し合いが 7 月 14 日（木）に行われた。臨床整形外科医会（日本運動器リハビリテーション学会）が「運動器リハビリテーション料」設置に向けて、要望書の検討や研修会等計画するための作業部会を設置する際に、OT 協会にも協力してほしいと要請されている。

7. その他 荻原事務局長：認知症を知るための 100 人会議が 7 月 8 日開催された。認知症の家族支援プログラムの資料を全市町村に配布した。